

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	178,748	181,396	347,724
経常利益	(百万円)	19,925	17,408	24,505
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,951	8,697	10,043
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,937	18,513	37,174
純資産額	(百万円)	328,587	377,430	349,248
総資産額	(百万円)	579,150	634,562	607,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.56	21.89	25.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.7	59.5	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,355	22,266	49,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,761	5,363	55,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,611	8,581	20,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	65,813	82,389	71,434

回次		第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.22	9.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントや海外その他セグメントでは前年同四半期に比べ減収となりましたが、北米セグメントにおいては円安の影響等により増収となった結果、1,813億96百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。費用面では、人件費や減価償却費等が減少しましたが、昨年4月に買収したボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）での開発が進捗したこと等により研究開発費が増加したほか、円安の影響もあり販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、営業利益は174億35百万円（前年同四半期比12.7%減）、経常利益は174億8百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益および条件付取得対価に係る公正価値の変動額を特別利益に計上した一方、仕掛研究開発等の減損損失および組織・業務改革に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、86億97百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

昨年12月に発売した高血圧症治療剤「アイミクス」に加え、ビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」等が伸長し、長期収載品等の売上減少の影響があったものの営業本部取扱品目全体では売上を拡大しました。その一方で生産受託の一部終了や工業所有権収入の減少があり、売上高は846億73百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い304億75百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

北米

短時間作用型 作動薬「ゾペネックス」の売上が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、非定型抗精神病薬「ラツェダ」が引き続き売上を拡大しました。加えて為替レートが円安となったため、売上高は664億53百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。利益面では、円安の影響があったものの、事業構造改善による人件費の削減や一部の特許権の減価償却終了等により販売費・一般管理費が減少したため、セグメント利益は141億72百万円（前年同四半期比73.6%増）となりました。

中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の販売が引き続き堅調なうえ、円安の影響もあり、売上高は55億2百万円（前年同四半期比39.3%増）となりましたが、人件費や販売経費の増加および円安の影響により販売費・一般管理費が増加したため、セグメント利益は13億39百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

海外その他

「メロペン」の輸出の減少により、売上高は42億92百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント利益は15億16百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は204億74百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は14億4百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、在外子会社の現金及び預金、受取手形及び売掛金やのれん等無形固定資産が円安の影響もあり大きく増加しました。また、大阪研究所の新化学研究棟に係る有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ273億43百万円増加し、6,345億62百万円となりました。

負債については、売上割戻引当金の増加がありましたが、未払金や長期借入金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少し、2,571億31百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が大きく改善したこと等により、前連結会計年度末に比べ281億82百万円増加し、3,774億30百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の非資金項目により、222億66百万円の収入（前年同四半期は283億55百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新化学研究棟の新設に伴う有形固定資産の取得による支出や、投資有価証券の売却による収入等があり、53億63百万円の支出（前年同四半期は467億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、85億81百万円の支出（前年同四半期は86億11百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ109億55百万円増加し、823億89百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は314億91百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当社の大阪研究所内に新化学研究棟の建設を進めてまいりましたが、6月に竣工し、7月より本格稼働いたしました。これにより、創薬ターゲット探索から製造販売承認申請まで一連の研究開発体制の効率化を図ります。

また、9月には、iPS細胞等を用いた再生医療および細胞医薬の事業化を強力に推進するため、各本部・部門にまたがる再生医療および細胞医薬分野に関連する様々な機能（事業戦略、研究開発、生産等）を一元的に統括する組織として、再生・細胞医薬事業推進室を設置いたしました。

北米で販売中の「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）について、米国における双極型障害うつに対する適応追加の承認を6月に取得いたしました。また、開発中の抗がん剤BBI608に関する第1相臨床試験のうち用量漸増試験の結果を6月に米国臨床腫瘍学会（ASCO：American Society of Clinical Oncology）の2013年年次総会において発表いたしました。

国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

（平成25年10月30日現在）

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	メロペン 注射剤	メロペナム水和物	(用量変更)化膿性髄膜炎：1日6g
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量)2型糖尿病
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
			双極型障害うつ
			双極性障害メンテナンス
	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤)
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能)2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含むすべての併用療法
ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量)統合失調症	
第 / 相	EPI-743 経口剤	未定	リー脳症
第 相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	ロナセン 経皮吸収型製剤	プロナンセリン	(新剤形：経皮吸収型製剤)統合失調症
	トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能)レビー小体型認知症(DLB)に伴うパーキンソニズム
第 / 相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第 相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	WT2725 注射剤	未定	固形がん

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成25年10月30日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	SEP-0002093 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(併用療法)	米国・ カナダ
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	オーストラ リア
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極 型障害うつ	カナダ
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤)	米国・ カナダ等
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤		(新効能)双極性障害メンテナンス (新効能)大うつ(混合症状)	米国・ 欧州等
	SEP-0002093 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(単剤治療)	米国
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(併用)	米国・ カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国
	SEP-225289 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害(ADHD)	米国
第 / 相	BB1608 経口剤	未定	固形がん (パクリタキセルとの併用)	米国・ カナダ
第 相	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・ 米国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	BB1503 経口剤	未定	固形がん(単剤)	米国・ カナダ
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国

(注) 抗てんかん剤「アプティオム」(SEP-0002093、一般名：エスリカルバゼピン酢酸塩)の併用療法については、米国で平成25年11月8日に承認を取得いたしました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社 大阪研究所	大阪市此花区	新化学研究棟建設	平成25年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,992	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,425	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,529	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,435	1.11
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	4,148	1.04
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	2,316	0.58
計		285,339	71.71

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,110,000	3,971,090	
単元未満株式	普通株式 198,154		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,090	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	592,000		592,000	0.15
計		592,000		592,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,753	27,018
受取手形及び売掛金	³ 97,182	100,718
有価証券	86,463	86,007
商品及び製品	45,357	47,230
仕掛品	3,570	2,378
原材料及び貯蔵品	13,762	12,945
繰延税金資産	30,097	30,986
短期貸付金	34,401	34,769
その他	3,958	5,626
貸倒引当金	105	103
流動資産合計	333,438	347,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,586	99,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	52,662	54,102
建物及び構築物（純額）	39,923	45,743
機械装置及び運搬具	76,740	77,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,325	67,899
機械装置及び運搬具（純額）	9,414	9,877
土地	10,277	10,319
建設仮勘定	5,799	2,145
その他	28,613	31,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,165	24,773
その他（純額）	4,447	6,394
有形固定資産合計	69,862	74,480
無形固定資産		
のれん	71,293	79,046
特許権	² 17,383	² 9,779
仕掛研究開発	50,664	52,753
その他	6,968	6,733
無形固定資産合計	146,310	148,312
投資その他の資産		
投資有価証券	40,838	41,836
繰延税金資産	7,569	12,814
その他	9,246	9,589
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	57,607	64,192
固定資産合計	273,780	286,985
資産合計	607,219	634,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 14,253	12,130
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	2,115	5,728
賞与引当金	7,610	7,367
返品調整引当金	5,650	7,449
売上割戻引当金	19,153	29,348
未払金	34,771	25,297
その他	21,276	20,252
流動負債合計	124,831	127,574
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	35,000	30,000
繰延税金負債	14,494	15,033
退職給付引当金	11,030	11,059
その他	12,615	13,464
固定負債合計	133,139	129,557
負債合計	257,970	257,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	308,556	311,074
自己株式	651	653
株主資本合計	346,165	348,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,121	14,419
為替換算調整勘定	11,038	14,330
その他の包括利益累計額合計	3,082	28,749
純資産合計	349,248	377,430
負債純資産合計	607,219	634,562

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	178,748	181,396
売上原価	50,032	50,451
売上総利益	128,715	130,944
返品調整引当金戻入額	-	14
返品調整引当金繰入額	4	-
差引売上総利益	128,711	130,958
販売費及び一般管理費		
給料	17,698	17,693
賞与引当金繰入額	4,830	5,030
研究開発費	27,800	31,491
その他	58,403	59,307
販売費及び一般管理費合計	108,732	113,523
営業利益	19,978	17,435
営業外収益		
受取利息	164	155
受取配当金	454	466
その他	868	622
営業外収益合計	1,486	1,245
営業外費用		
支払利息	549	510
寄付金	746	521
その他	244	240
営業外費用合計	1,539	1,272
経常利益	19,925	17,408
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,765
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	-	¹ 1,062
特別利益合計	-	3,827
特別損失		
減損損失	² 416	² 4,611
事業構造改善費用	³ 1,087	³ 1,662
特別損失合計	1,503	6,274
税金等調整前四半期純利益	18,421	14,961
法人税等	7,470	6,263
少数株主損益調整前四半期純利益	10,951	8,697
四半期純利益	10,951	8,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,951	8,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	25
為替換算調整勘定	2,784	9,789
その他の包括利益合計	1,985	9,815
四半期包括利益	12,937	18,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,937	18,513
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,421	14,961
減価償却費	18,683	11,540
減損損失	416	4,611
のれん償却額	1,854	2,526
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	384
その他の引当金の増減額(は減少)	1,439	10,115
受取利息及び受取配当金	618	622
支払利息	549	510
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,765
事業構造改善費用	1,087	1,662
売上債権の増減額(は増加)	7,408	5,508
たな卸資産の増減額(は増加)	4,195	1,061
仕入債務の増減額(は減少)	1,616	2,824
未払金の増減額(は減少)	7,728	8,995
その他	940	1,905
小計	34,828	27,796
利息及び配当金の受取額	777	735
利息の支払額	524	512
事業構造改善費用の支払額	1,183	3,302
法人税等の支払額	5,541	2,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,355	22,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,887	0
定期預金の払戻による収入	-	4,766
有価証券の取得による支出	28,389	22,709
有価証券の売却による収入	4	497
有価証券の償還による収入	15,986	24,629
有形固定資産の取得による支出	2,558	7,212
有形固定資産の売却による収入	8	25
無形固定資産の取得による支出	1,010	2,505
投資有価証券の取得による支出	758	2,498
投資有価証券の売却による収入	2	2,800
関係会社株式の取得による支出	-	2,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	23,881	-
その他	277	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,761	5,363

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,000	5,000
自己株式の純増減額(は増加)	0	2
配当金の支払額	3,576	3,575
その他	34	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,611	8,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,366	12,990
現金及び現金同等物の期首残高	92,179	71,434
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,813	82,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日である連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間よりダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクおよび傘下の連結子会社9社については決算日を3月31日に変更し、住友制薬(蘇州)有限公司については連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p> <p>これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、当該連結子会社の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6カ月間の業績を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3カ月分の損益については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に直接計上しております。また、同期間に係る現金及び現金同等物の増減額については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
サンノー食品株式会社	263百万円	129百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	136百万円	126百万円

2 特許権には販売権等が含まれております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	412百万円	百万円
支払手形	65百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

条件付取得対価は、特定のマイルストーン達成に応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を特別利益として表示しております。

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	416百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備	建設仮勘定	米国	395百万円
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	4,216百万円

将来の収益性がないと判断した建設仮勘定および事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、減損損失を計上しております。

なお、当建設仮勘定に関して回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。また、当仕掛研究開発に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

3 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

事業構造改善費用は、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

事業構造改善費用は、当社および米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	20,184百万円	27,018百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	5,809百万円	1,513百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	51,439百万円	56,883百万円
現金及び現金同等物	65,813百万円	82,389百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,410	59,454	3,949	6,651	158,465	20,283	178,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79				79	43	123
計	88,490	59,454	3,949	6,651	158,545	20,327	178,872
セグメント利益	33,695	8,163	1,439	2,889	46,188	1,565	47,754

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46,188
「その他」の区分の利益	1,565
研究開発費(注)	27,800
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	19,978

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、416百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク(現サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク)を買収し、完全子会社化したことにより、のれんが3,306百万円増加しております。なお、取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,673	66,453	5,502	4,292	160,921	20,474	181,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56				56	40	96
計	84,730	66,453	5,502	4,292	160,978	20,514	181,493
セグメント利益	30,475	14,172	1,339	1,516	47,505	1,404	48,909

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47,505
「その他」の区分の利益	1,404
研究開発費(注)	31,491
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	17,435

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産および仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ395百万円および4,216百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、BBI社の買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円56銭	21円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,951	8,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,951	8,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,311	397,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、第194期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金の総額	3,575百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。